

全国



第2067号

ぜんこくしぎかいじゅんぱう

市議会旬報

平成30年 11月25日
(2018年)毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会

〒102-0093

東京都千代田区平河町2-4-2

代表 TEL 03(3262)5234

旬報 TEL 03(3262)2309

発行人 滝本 純生

http://www.si-gichokai.jp

多様な大都市制度 議会の権能強化を 協定 指総

全国市議会議長会指定

都市協議会（会長＝角谷庄一 大阪市議会議長）は11月6日、都内で第17回総会を開催し、多様な大都市制度の早期実現などの要望書を決定し、政府要職などに要望活動を行った。

会議冒頭、角谷会長から、北海道胆振東部地震災害へのお見舞いの言葉を述べた後、「本日の会議では、『多様な大都市制度の早期実現』をはじめとする要望書の協議や『議会の権能強化』について意見交換を行う」旨の挨拶があった。協議では「要望書案」について、①多様な大都市制度の早期実現②地方税財源の充実に係る国庫補助の継続④児童福祉施策の拡充の4項目を柱とする要望



挨拶する角谷会長

書案を原案の通り決定（要望書は本会ホームページに掲載）。「要望活動（案）について」では、11月7、8の両日、政府要職などに要望活動を行うこととした（要望活動については下掲）。「指定都市市長会との連携について」では、指定都市市長会の指定都市議会議長会連携担当である大阪市から、指定都市市長会の30年度の取り組み内容について報告があった。

「意見交換」では、議会の権能強化について、議会への関心を高め、議会と市民との距離を縮める

る方策について、さいたま市の新藤信夫議長から「さいたま市オープン委員会の開催」、堺市の山口典子議長から「ワールドカフェ方式による議会報告会の開催」について説明があった。さいたま市では、開催回数増加を求める声が上がっており、堺市でも、定数を超える申込件数があるなどの説明があった。

菅官房長官らに要望

正副会長らは7日に鈴

木淳司総務副大臣、8日に菅義偉内閣官房長官、大塚高司国土交通副大臣らに、要望書を手交の上、要望した。

主要要望内容として、



菅内閣官房長官

多様な大都市制度について、「特別自治市」制度の法制化など、地域の特性に応じた多様な大都市制度の早期実現を求めた。



鈴木総務副大臣

事務局職員研修会

31年1月23・24日開催

本会は「第66回全国市議事事務局職員研修会」を31年1月23日・24日の2日間、大田区産業プラザで開催します。

1日目は、森源二総務省自治行政局行政課長から「地方行政をめぐる最近の動向について」（仮

題）、廣畑雅己静岡県掛川市議事事務局前調整官から「職員OBの知見で議員活動を支援」（仮題）、本会調査広報部副部長から「議会運営について」（仮題）と題する講演を行います。

2日目は、相星幸滋鹿児島県南さつま市議会事務局庶務調査係長から「会議録音声識別システム」を参考してください。

ムの活用について」（仮題）、山崎恵喜日本速記協会理事から「会議録の作成について」（仮題）と題する講演を行います。

開催案内は11月9日付で各市区議事事務局へ送付しています。12月7日までに出席報告書にてファクスでご報告ください。詳細は本会ホームページをご参照ください。

広域連携策推進を

協理
会
理

全国広域連携市議会協議会（会長＝青木幹雄福井市議会議長）は10月30日、都内で第69回理事会を開催し、広域連携に関わる市に対する適切な支援措置についての要望を決定し、政府要職などに要望活動を行った。



挨拶する青木会長

会議冒頭、青木会長から、北海道胆振東部地震



監査結果を報告する茂木監事

災害へのお見舞いの言葉を述べた後、「広域連携は今後の地方創生の推進において重要な役割を担うものであり、広域連携推進施策に対する支援措置を求める必要がある」

旨の挨拶があった。

協議では、29年度決算について、茂木弘伸監事（渋川市議会議長）から監査結果報告があり、これを了承。続いて、広域連携施策に関する要望（案）を原案の通り決定した（要望書は本会ホームページに掲載）。要望活動については、理事は地元選出国會議員などに対し、適宜行う。会員各市



石田総務大臣

には要望書を送付し、地元選出国會議員などへ要望することとし、正副会長・監事・相談役は理事会終了後、政府の要職などに対し行うこととした。講演では、御給健治総務省地域力創造グループ地域自立応援課長から「地域力創造に係る施策について」と題し「地方創生の深化のためには、地域の生活経済実態に即した新たな『圏域』づくりに取り組む必要がある」と述べられた。

正副会長・監事・相談役による要望活動
理事会終了後、正副会長らは、石田真敏総務大臣、榎屋敬悟公明党総務

部会長らに要望書を手交の上、要望を行った。特に、▽広域連携施策を引き続き推進するとともに、多様な広域連携のあり方を視野に入れ、その推進に当たっては、地方自治体の意見を十分に反映すること▽広域連携施策に対する財政支援については、地方自治体の実情に応じた適切な措置を講じること▽連携中枢都市圏や定住自立圏については、推進経費に係る所要額を確保するとともに、地域の実情に応じた柔軟な連携が図れるよう、対象条件のさらなる緩和を図り、財政支援措置を拡充することなどを要望した。



榎屋公明党総務部会長

議会活性化にまい進

条例の委員会提案が定着

森山副会長インタビュー

議会の活性化は、全国共通の課題。桐生市議会議長を務める森山享大副会長は本紙インタビューに「議長になって3年間、議会改革が進んできた実感がある」と語った。3つの常任委員会に条例の委員会提案を積極的に行うことなどを呼び掛け、「桐



桐生織の名刺入れを持つ森山副会長

生市の誇りである繊維産業を応援する条例」など

委員会提案が定着。議長任期4年の間で、実を結んできたことを肌で感じている。

桐生は織物のまち。「西

の西陣、東の桐生と言われるほどだが、市民が着物を着る機会が減っている一方、跡継ぎ不足で事業承継に力を入れる必要がある」と、桐生織をはじめ繊維産業の文化を守り、伝統産業を活用する習慣を広め、次の世代に継承しようと、3月議会に経済建設委員会が条例

を提案。可決後、4月から施行された。市や事業者、市民、議会・議員の責務・役割や施策の基本方針を規定し、議員は、繊維製品を率先して身に着け、繊維産業の振興に努めるのが役割。議長として、桐生織のネクタイ、名刺入れはもちろん、着物もちゃんとある。議会と市幹部が範を示そうと、「議員22人が来年の3月議会を着物を着ることを議会で協議

／【3面へ続く】

←【2面から続く】

している」。条例の委員会提案ではこのほか、手話言語条例や機能別消防団員制度の条例改正などが実現。「12月議会には教育民生委員会から子ども基金条例が提案される運び」という。

市長への政策提言を積極的に行うことも常任委員会に呼び掛けている。「桐生市は人口が減っており、今は11万2000人。消滅可能性都市とい

う不名誉な認定をもらった」。市内で家を建てた人に最大200万円支給するという住宅取得応援補助金の効果で転入者が増加。経済建設委員会は30年度の期限切れを控え、市に補助金継続を求めている。

経済団体との意見交換で「議会は変わったね」と言われるという。「うれしい。市民にとって『いちばん身近な頼れる議会』をモットーに、市民

に役立つ、使い勝手のいい議会であるよう、議会事務局12人の職員とともに一丸となって改革していきます」と、笑顔を見せた。

「プロフィール」

一目見て、誰もが思うのがガタイのよさ、大きさ。大学でアメリカンフットボールをやり、最前列で相手とぶつかり合うポジションだった。学生時代は体重が140キロ（今は115キロ）で、

2キロあるカレーライスを20分でたிரらげた伝説も。桐生に戻り、県議秘書になって結婚、子育て。「子育て中の議員がおらず、もっと子育て施策に力を入れなければいけない」と、政治の世界に。趣味は小学生の息子さんとキャンプに行くこと。

先日、市議会の視察で盛岡市へ行った際、名物わんこそばに挑戦。「何とか101杯食べました」。45歳。

これほど多種種類の温泉が集中しているのは世界的にも非常に珍しく「温泉のデパート」とも称される。近年では、海外からの訪問客が増加し、温泉街では外国語や文化を学ぶなど、おもてなしにも力を入れている。

160頭のヒグマ牧場

温泉街からロープウェイで約7分、標高550mの山頂にある、のぼりべつクマ牧場では、約160頭のヒグマを飼育し

ており、ヒグマ博物館やアイヌの人々の生活を再現したユーカラの里も併設されている。2mを超える巨大なヒグマが愛嬌たっぷりに餌をねだるユニモラスな姿は観光客に大人気となっている。

議長談話

「人が輝き、まちがとぎめくふれあい交流都市のぼりべつ」をキャッチフレーズに市民と一

体となったまちづくりを進めています。

しかし、9月6日の北海道胆振東部地震では、震度5弱と今までにない災害の経験をしました。幸いにも建物等の被害はほとんどなかったものの風評被害により国内外の観光客のキャンセルが相次ぎ深刻な事態を招きましたが、プロモーション活動などにより安全な登別をアピールし、徐々にではありますが観光客が戻りつつあります。

皆さんも北海道の自然を満喫し、のぼりべつが誇る9種類の温泉につかりにきていただけるよう皆様のお越しを市議会をあげてお待ちしております。

心と体を癒す 名湯のまち ～登別市～

北海道部会の部会長市である登別市は、北海道の太平洋岸に位置し、四季の変化に富んだ自然豊かなまち。支笏洞爺国立公園の中心に位置する北海道有数の観光都市である。

世界でもまれな温泉地

登別の名を聞くと、真っ先に思い起こされるのが「温泉」。永六輔作詞でドリフターズの歌った「いい湯だな」でも、最初に登場するのが登別温

泉。登別という地名も、アイヌ語で白く濁った川を指



観光まちづくり



登別の温泉街

し、川の色が変わるほど豊富に温泉が湧き出していたとの説がある。登別駅から約8kmに位置する温泉街には、最大

の泉源地である地獄谷が噴煙を上げ、熱湯や水蒸気が沸き上がっている。地獄谷のほか泉源はいくつもあるが、いずれも温度は45～90度と高温で、1日1万升の温泉が湧き出し、温泉街のホテルや旅館に給湯されている。登別温泉の大きな特徴は、あまり聞かない芒硝泉（ぼうしょうせん）や緑ばん泉などを含め、9種類もの源泉があること。



成田昭浩登別市議会議長

8月から10月に可決した意見書・決議の議決状況

件名	意見書	決議
○児童虐待防止対策のさらなる強化	83	—
○義務教育費国庫負担制度について (制度の堅持と負担割合の還元など)	63	—
○学校施設や通学路におけるブロック塀等の安全性確保	58	—
○水道施設の戦略的な老朽化対策	43	—
○地方財政の充実・強化	40	—
○私学助成の充実	39	—
○エアコン設置の助成	30	4
○キャッシュレス社会の実現	22	—
○教育予算拡充	20	—
○林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化	18	—
【小計】	410	4
○その他	383	36
【総合計】	793	40

※「義務教育費国庫負担制度について」と「教育予算拡充」の両方を求める意見書（6件）をそれぞれに計上したため、意見書の合計は小計の410件と一致しない

※件名は代表的なもので、同内容のものも含めている

※意見書・決議の件数が多い順に掲載

議会

トピックス

児童虐待防止が最多
ブロック塀安全確保も

意見書・決議の状況 8～10月可決分

8月から10月に全国の市議会でも可決した意見書・決議のうち、本会に報告にあった件数を取りまとめた。件数の多い順に

児童虐待防止対策のさらなる強化

意見書・決議で最多だったものが「児童虐待防止対策のさらなる強化」で83件。

ほとんどが前文で「虐待から子どもの命を守るためには、子どもの異変に早期に気づき、虐待の芽を摘むことが何よりも

重要」「児童相談所と関係機関が協働し、虐待の防止に取り組むことが必要」としている。その上で①いじめ防止対策と同様、小中学校の事務分掌への虐待対応の位置付け、対応組織の明確化、スクールソーシャルワーカーを中心とした学校の虐待対応体制の整備②児童相談所間、児童相談所と市町村の情報共有の全国共通ルールの制定、全国からアクセスできるシステムの整備③児童相談所と警察間で適切かつ効果的

に情報共有できる新たなシステムの構築④児童相談所と市区町村の役割分担の明確化、児童相談所と警察など関係する多くの機関との連携強化⑤政府の「児童相談所強化プラン」の拡充による、児童虐待防止体制を強化する新たなプランの策定、

地方交付税措置を含めた必要な財源措置⑥全国共通ダイヤル「189」を児童虐待通告に限定、児童相談所の相談窓口につながるまでに半数以上の電話が切れている実態を速やかに検証・分析した結果を踏まえた運用改善を求めている。

義務教育費国庫負担制度について

「義務教育費国庫負担制度について」は63件。

制度の堅持と負担割合の2分の1への還元を求めるものが最多。ついで、負担割合2分の1への還元、制度堅持の順に多かった。併せて、半数以上

の意見書が、計画的な教職員定数改善の推進を求めている。

ブロック塀等の安全性確保

「学校施設や通学路におけるブロック塀等の安全性確保」は58件。

ほとんどが①全国の通学路にあるブロック塀等の総点検・調査の緊急実施、地方自治体が安全対策などを民間事業者と連携し速やかに実施できるような技術的・財政的支援、一般家庭の塀について対策の検討②学校施設の安全対策に要する費用の補助制度の創設などの検討③文部科学省の公立学校施設の防災機能強化事業の補助対象事業弾力的運用④国土交通省の社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金の効果促進事業（C事業）の積極的活用を求めている。

水道施設の戦略的な老朽化対策

「水道施設の戦略的な

※「本会に報告のあった件数」とは、各市区議会から本会ホームページのメンバーのページのオンライン調査・回答システムに入力されたもののほか、郵便などで受け付けたもの。なお、各市区議会から本会ホームページのオンライン調査・回答システムに入力された意見書・決議（平成16年以降のもの）は、メンバーのページから検索し、閲覧できる。

老朽化対策」は43件。

ほとんど全てが①老朽化対策や耐震化対策など国民の命を守るインフラ設備である水道施設の更新・維持・管理の国庫補助所要額の確保②水道施設の管理者である地方公共団体等とこれまで以上に連携を深めた広域連携の推進や適切な資産管理の推進、官民連携の推進など具体的な措置による水道の戦略的な基盤強化を求めている。